

5-1. 全国・大阪市内卸売業の事業所数・従業者数の推移

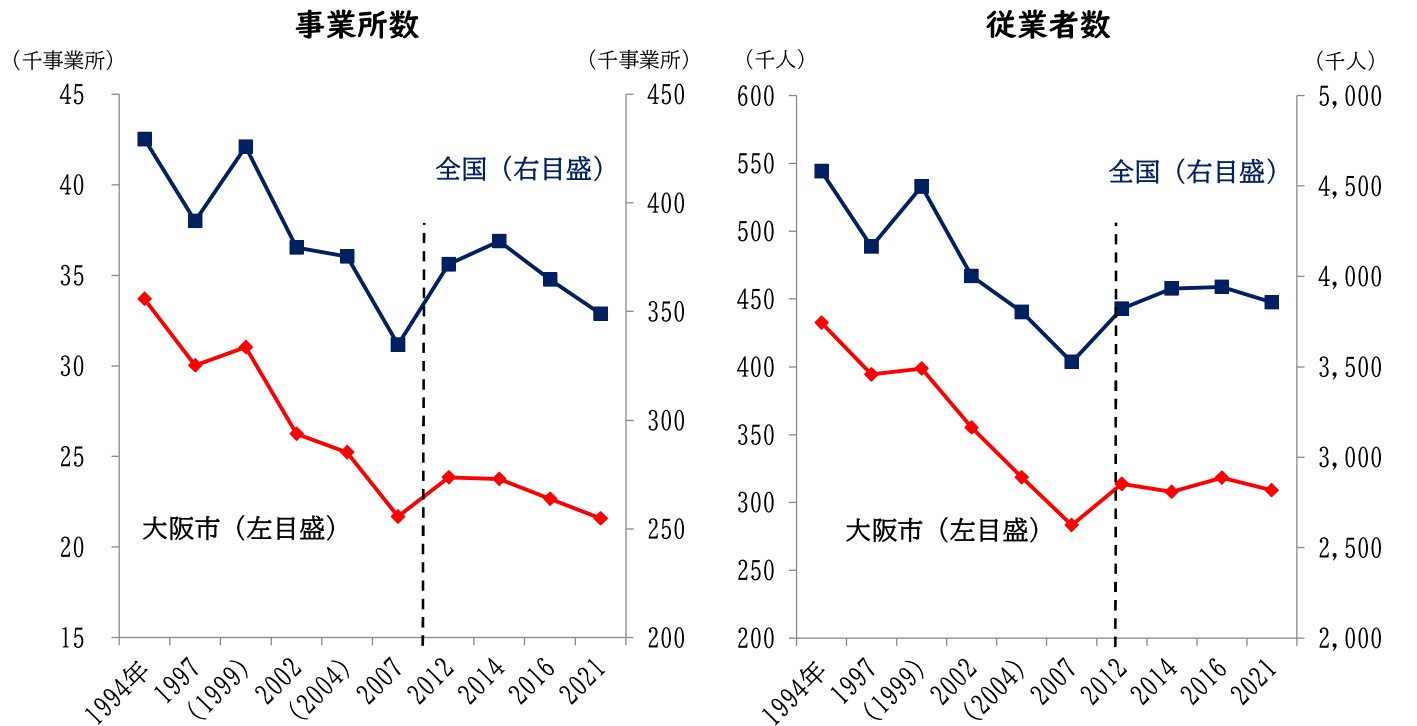
大阪市内卸売業は、2021年では2万1,580事業所あり、30万8,966人が働いています。2016年と比べると、事業所、従業者数ともに、全国と同様に減少しています。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪市		全国	大阪市		全国
		シェア			シェア	
1994年	33,691	7.8	429,302	432,460	9.4	4,581,372
1997	30,023	7.7	391,574	394,389	9.5	4,164,685
(1999)	31,034	7.3	425,850	398,664	8.9	4,496,210
2002	26,251	6.9	379,549	355,338	8.9	4,001,961
(2004)	25,228	6.7	375,269	318,395	8.4	3,803,652
2007	21,675	6.5	334,799	283,346	8.0	3,526,306
2012	23,843	6.4	371,663	313,663	8.2	3,821,535
2014	23,765	6.2	382,354	307,850	7.8	3,932,276
2016	22,668	6.2	364,814	318,350	8.1	3,941,646
2021	21,580	6.2	348,889	308,966	8.0	3,856,785

(経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

- (注)1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年以降の調査結果には、管理、補助的経済活動を行う事業所を含む。
3. 従業者数は「臨時雇用者」を含まない。
4. 2012年と2016年、2021年は、経済センサス活動調査の結果であり、また、2014年は経済センサス基礎調査と一体的に実施されたことから、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。



5-2. 全国・主要都市の卸売業年間商品販売額の推移

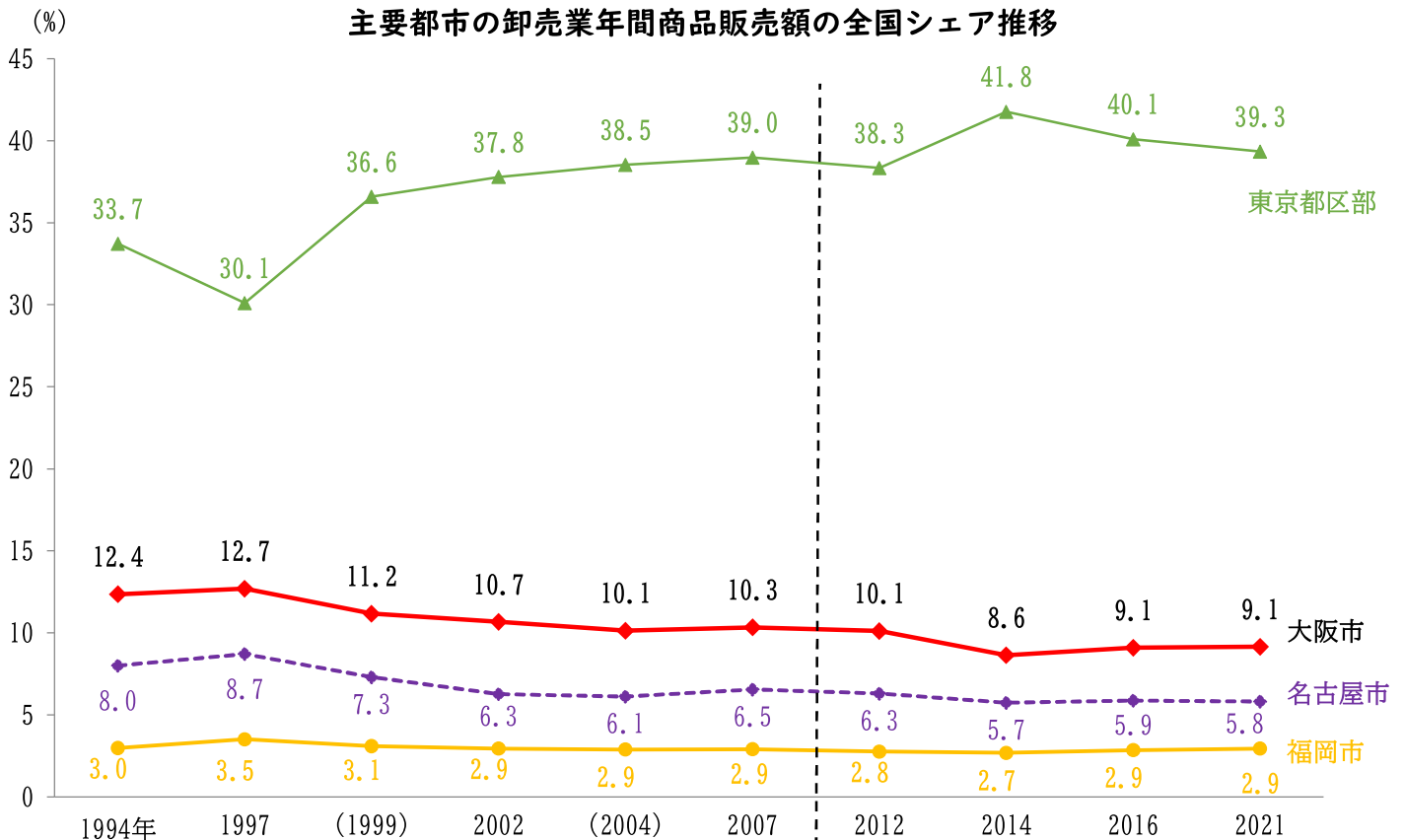
大阪市内の卸売業の年間商品販売額は、2020年(注4)で35兆6,002億円となっています。
大阪市の全国シェアは2020年には9.1%と、東京都区部の39.3%に対して大きな開きがあります。

(単位：百万円、%)

	大阪市		東京都区部		名古屋市		福岡市		全 国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
1994年	63,535,364	12.4	173,404,332	33.7	41,160,960	8.0	15,330,503	3.0	514,316,863	100.0
1997	60,917,502	12.7	144,431,367	30.1	41,773,897	8.7	16,828,510	3.5	479,813,295	100.0
(1999)	55,331,031	11.2	181,238,303	36.6	36,152,791	7.3	15,345,315	3.1	495,452,580	100.0
2002	44,094,823	10.7	156,183,102	37.8	25,868,081	6.3	12,192,771	2.9	413,354,831	100.0
(2004)	41,110,016	10.1	156,249,976	38.5	24,796,736	6.1	11,702,079	2.9	405,497,180	100.0
2007	42,752,623	10.3	161,215,209	39.0	27,065,625	6.5	12,005,359	2.9	413,531,671	100.0
2012	34,434,073	10.1	130,492,697	38.3	21,434,574	6.3	9,404,846	2.8	340,437,783	100.0
2014	30,805,542	8.6	148,977,459	41.8	20,472,362	5.7	9,585,089	2.7	356,651,649	100.0
2016	36,985,516	9.1	163,139,573	40.1	23,883,849	5.9	11,603,315	2.9	406,820,294	100.0
2021	35,600,294	9.1	153,157,460	39.3	22,604,511	5.8	11,437,469	2.9	389,388,318	100.0

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)」)

- (注)1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と同時調査。2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と同時調査で実施しており、いずれも調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年と2016年と2021年は経済センサス活動調査の結果。それ以外の商業統計調査と時系列で比較する際は、留意が必要である。
3. 2014年調査は経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では「年間商品販売額」が得られなかった。
4. 販売額は、2007年調査以前が各調査年における前年の4月から調査年の3月まで、2012年調査以降は前年の1月から12月までの値。



年間商品販売額

1年間の当該事業所における有体商品の販売額。商品売買に関する仲立手数料収入を除く、卸売の販売額に小売の販売額を加えることにより算出。

5-3. 全国・主要都市の卸売業産業中分類別事業所数・従業者数【2021年】

全国の卸売業の6.2%の事業所が、大阪市内に立地しています。

大阪市内の卸売業では、「機械器具卸売業」が事業所数・従業者数ともに最も多く、市内の全卸売業に対し、事業所数で26.7%、従業者数で32.1%を占めています。従業者数の構成比について、業種別に主要他都市と比較すると大阪市は「繊維・衣服等卸売業」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が高くなっています。

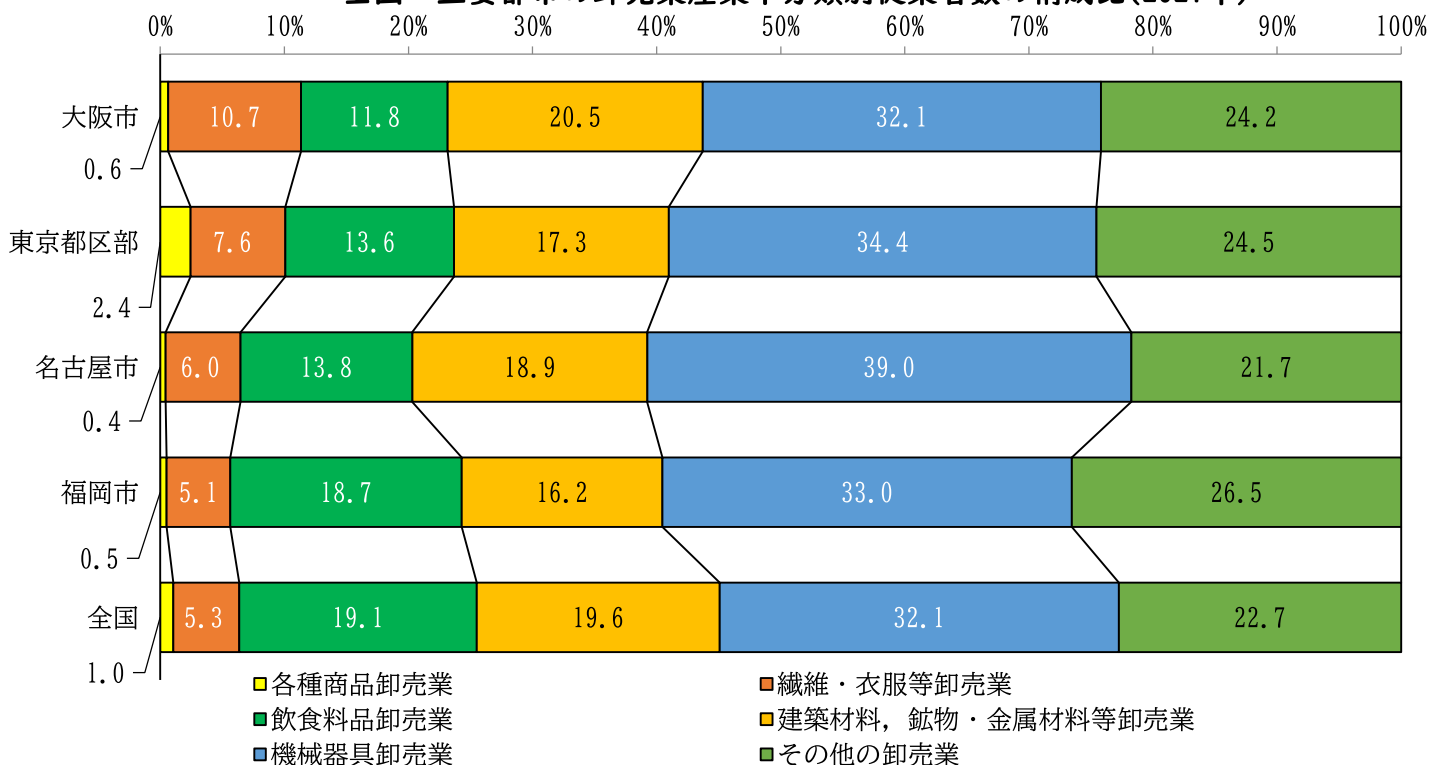
(単位：事業所、人)

	大阪市	東京都区部	名古屋市	福岡市	全国
卸売業合計	21,580	47,132	12,867	8,435	348,889
事業所数					
各種商品卸売業	85	198	57	35	1,694
繊維・衣服等卸売業	2,963	5,123	760	491	20,122
飲食料品卸売業	2,891	7,312	1,647	1,435	64,123
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,778	9,324	3,076	1,648	82,708
機械器具卸売業	5,771	12,461	4,395	2,738	98,363
その他の卸売業	5,081	12,680	2,925	2,086	81,695
従業者数					
卸売業合計	311,168	985,582	166,481	91,169	3,900,979
各種商品卸売業	1,968	24,008	711	459	40,728
繊維・衣服等卸売業	33,294	75,018	10,029	4,687	206,971
飲食料品卸売業	36,784	133,653	23,044	17,009	746,111
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	63,911	170,325	31,520	14,728	762,935
機械器具卸売業	99,826	338,931	64,961	30,077	1,252,891
その他の卸売業	75,283	241,494	36,193	24,204	886,852

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

- (注)1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所を含む。
2. 2021年6月1日の値。

全国・主要都市の卸売業産業中分類別従業者数の構成比(2021年)



5-4. 全国・主要都市の卸売業産業中分類別年間商品販売額【2021年】

全国の卸売業年間商品販売額の9.1%を大阪市内の卸売業で占めています。
 大阪市内卸売事業所の商品販売額の34.2%を「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が占めています。全国や主要他都市と比べると「繊維・衣服等卸売業」の割合が高いことも特徴です。

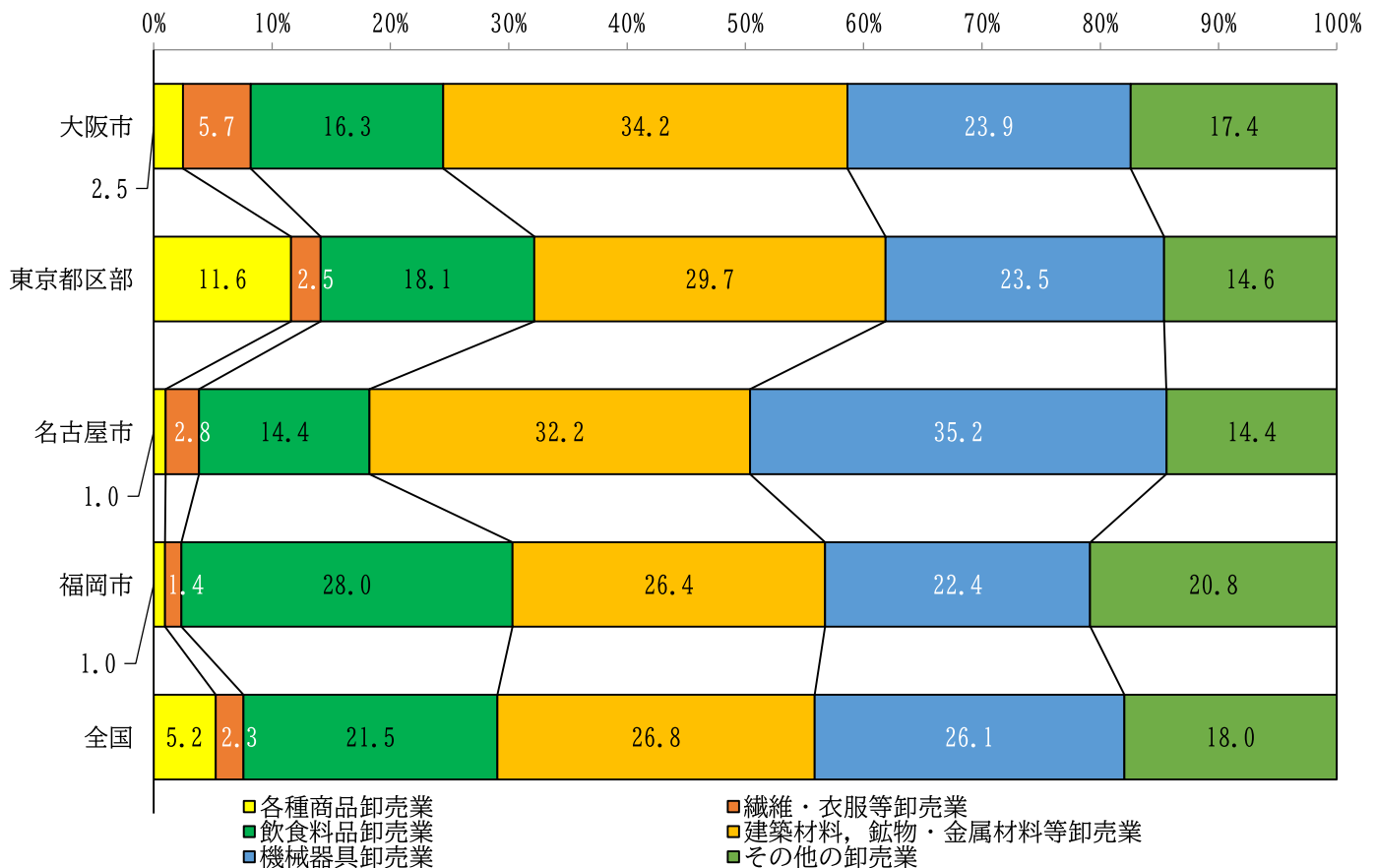
(単位:百万円)

	大阪市	東京都区部	名古屋市	福岡市	全国
卸売業合計	35,600,294	153,157,460	22,604,511	11,437,469	389,388,318
各種商品卸売業	882,755	17,778,149	228,409	108,882	20,325,963
繊維・衣服等卸売業	2,033,597	3,812,298	639,991	159,317	9,148,757
飲食料品卸売業	5,797,941	27,690,332	3,254,791	3,199,223	83,700,734
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	12,159,263	45,440,711	7,271,414	3,021,389	104,417,379
機械器具卸売業	8,517,174	36,052,829	7,951,991	2,564,381	101,796,570
その他の卸売業	6,209,565	22,383,140	3,257,916	2,384,277	69,998,915

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)」)

(注)2020年1月から12月までの年間商品販売額。

全国・主要都市の卸売業産業中分類別年間商品販売金額構成比(2021年)



年間商品販売額

1年間の当該事業所における有体商品の販売額。商品売買に関する仲立手数料収入を除く、卸売の販売額に小売の販売額を加えることにより算出。

5-5. 全国・大阪市の小売業事業所数・従業者数の推移

大阪市内小売業は、事業所数が減少し、2021年では2万3,299事業所、全国シェアは2.6%となっています。従業者数は21万2,080人で、全国シェアは2.8%と横ばいになっています。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪市		全国	大阪市		全国
		シェア			シェア	
1994年	45,087	3.0	1,499,948	212,594	2.9	7,384,177
1997	42,696	3.0	1,419,696	206,976	2.8	7,350,712
(1999)	41,135	2.9	1,406,884	221,343	2.8	8,028,558
2002	36,558	2.8	1,300,057	215,433	2.7	7,972,805
(2004)	34,707	2.8	1,238,049	204,338	2.6	7,762,301
2007	31,521	2.8	1,137,859	197,855	2.6	7,579,363
2012	28,620	2.8	1,033,358	205,431	2.8	7,403,616
2014	28,709	2.8	1,024,881	226,041	2.9	7,685,778
2016	26,687	2.7	990,246	218,705	2.9	7,654,443
2021	23,299	2.6	880,031	212,080	2.8	7,540,345

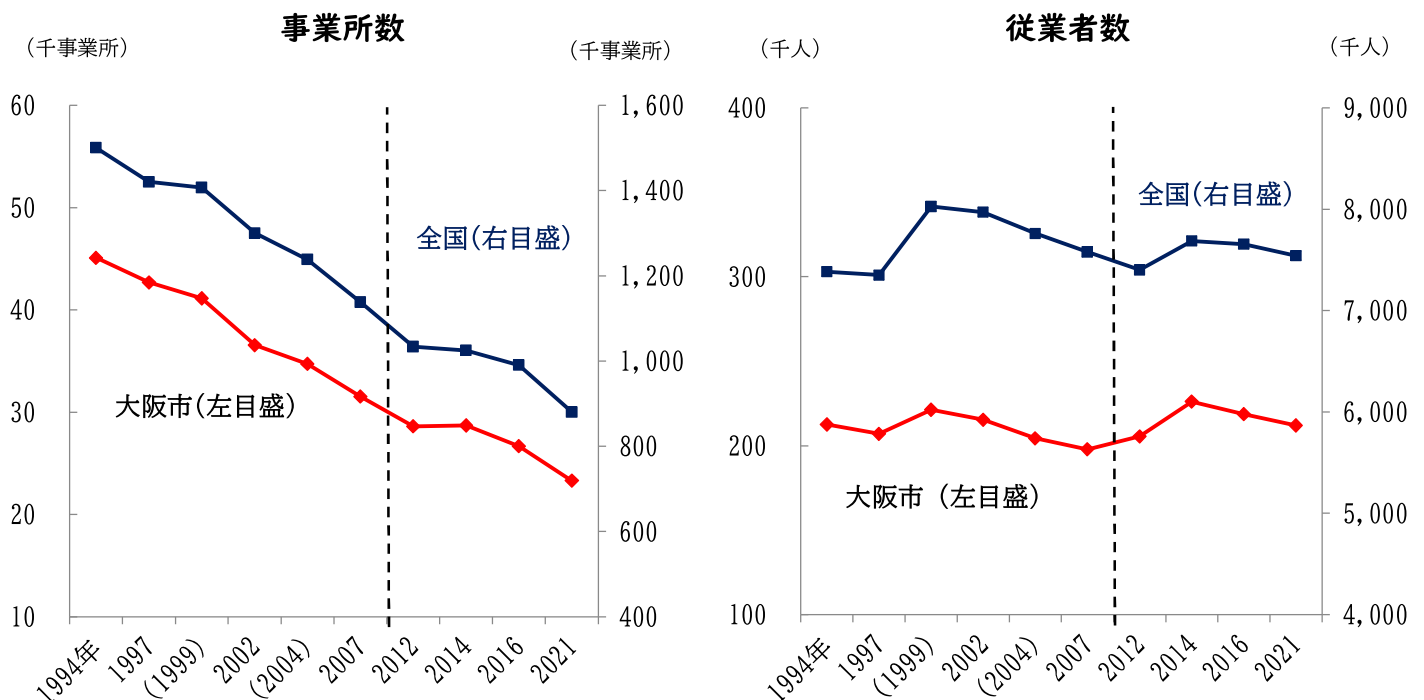
(経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

(注)1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれの調査も、調査票はそれぞれに共通の簡易な様式によるものとなっている。

2. 2012年以降は、日本標準産業分類の変更に伴い、管理、補助的経済活動のみ行う事業所を含む一方で持ち帰り・配達飲食サービス業が新設され、飲食料品小売業から一部が移行し、小売業から除外された。

3. 従業者数は「臨時雇用者」を含まない。

4. 2012年と2016年、2021年は、経済センサス活動調査の結果であり、また、2014年は経済センサス基礎調査と一体的に実施されたことから、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。



5-6. 全国・主要都市の小売業年間商品販売額の推移

大阪市の小売業の年間商品販売額は、2020年に4兆1,271億円で、全国シェアは3.1%となっています。東京都区部と比較すると、人口では東京都区部が大阪市の3.5倍であり、販売額は3.7倍とほぼ同程度になっています。

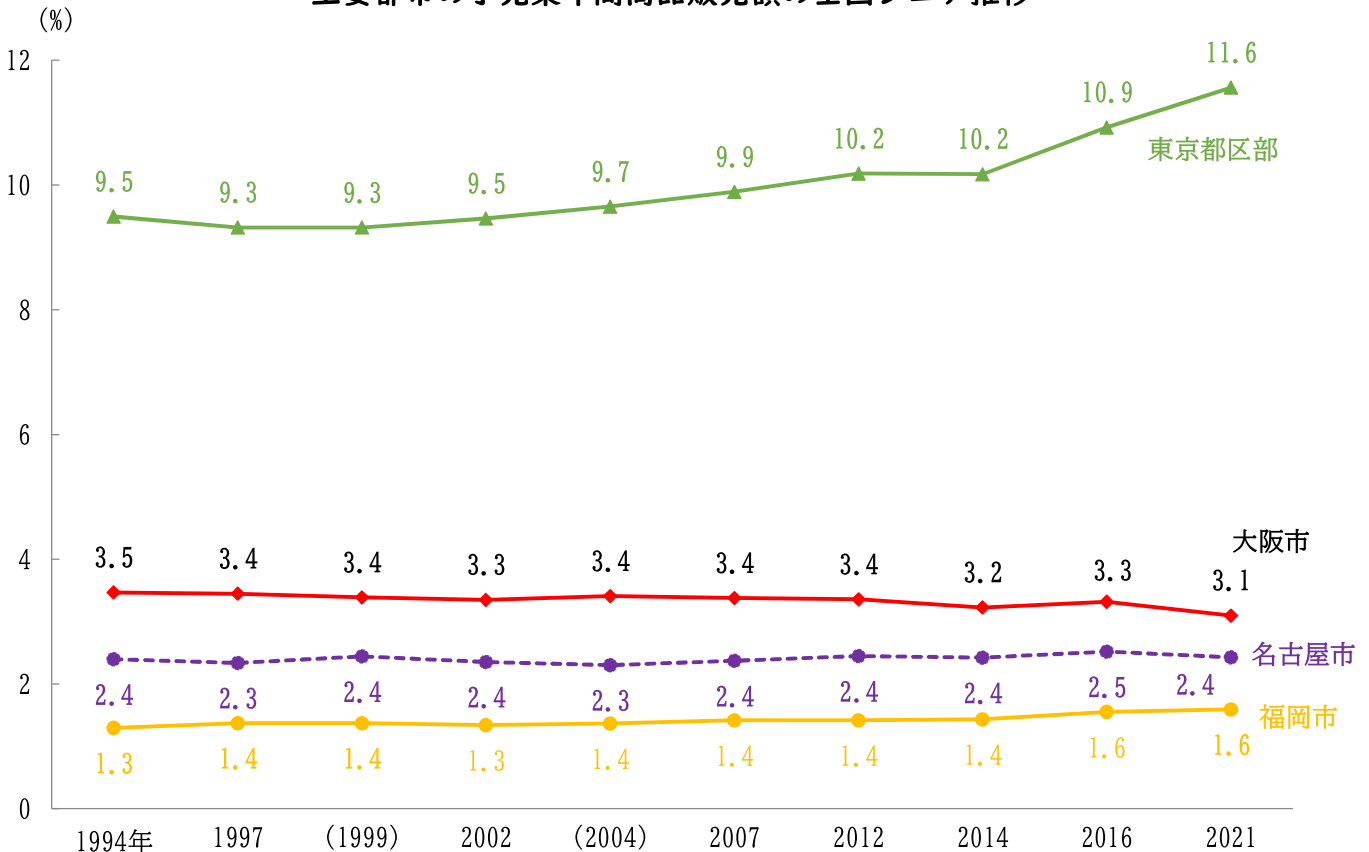
(単位：百万円、%)

	大阪市		東京都区部		名古屋市		福岡市		全 国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
1994年	4,970,284	3.5	13,608,564	9.5	3,431,465	2.4	1,857,233	1.3	143,325,065	100.0
1997	5,094,632	3.4	13,769,736	9.3	3,447,896	2.3	2,022,503	1.4	147,743,116	100.0
(1999)	4,872,888	3.4	13,399,179	9.3	3,508,490	2.4	1,969,494	1.4	143,832,551	100.0
2002	4,524,271	3.3	12,784,654	9.5	3,179,008	2.4	1,808,867	1.3	135,109,295	100.0
(2004)	4,542,042	3.4	12,864,632	9.7	3,066,661	2.3	1,820,212	1.4	133,278,631	100.0
2007	4,547,883	3.4	13,323,804	9.9	3,191,700	2.4	1,907,189	1.4	134,705,448	100.0
2012	3,707,196	3.4	11,250,258	10.2	2,702,163	2.4	1,564,163	1.4	110,489,863	100.0
2014	3,942,310	3.2	12,430,247	10.2	2,956,541	2.4	1,750,357	1.4	122,176,725	100.0
2016	4,578,156	3.3	15,076,670	10.9	3,475,606	2.5	2,139,938	1.6	138,015,622	100.0
2021	4,127,135	3.1	15,406,146	11.6	3,232,903	2.4	2,120,558	1.6	133,257,457	100.0

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)」)

- (注)1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と同時調査。2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と同時調査で実施しており、いずれも調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年と2016年と2021年は経済センサス活動調査の結果。それ以外の商業統計調査と時系列で比較する際は、留意が必要である。
3. 2014年調査は経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では「年間商品販売額」が得られなかった。
4. 販売額は、2007年調査以前が各調査年における前年の4月から調査年の3月まで、2012年調査以降は前年の1月から12月までの値。

主要都市の小売業年間商品販売額の全国シェア推移



5-7. 全国・主要都市の小売業産業中分類別事業所数・従業者数【2021年】

大阪市内の小売業で最も事業所数が多いのは、ドラッグストアの医薬品・化粧品小売業などが含まれる「その他の小売業」で全体の35.6%を占めています。

従業者数では、「飲食料品小売業」が最も多く、市内小売業従業者数の40.4%を占めています。東京都区部では、インターネットによる販売小売業などを含む「無店舗小売業」の占める割合が10%を超えています。

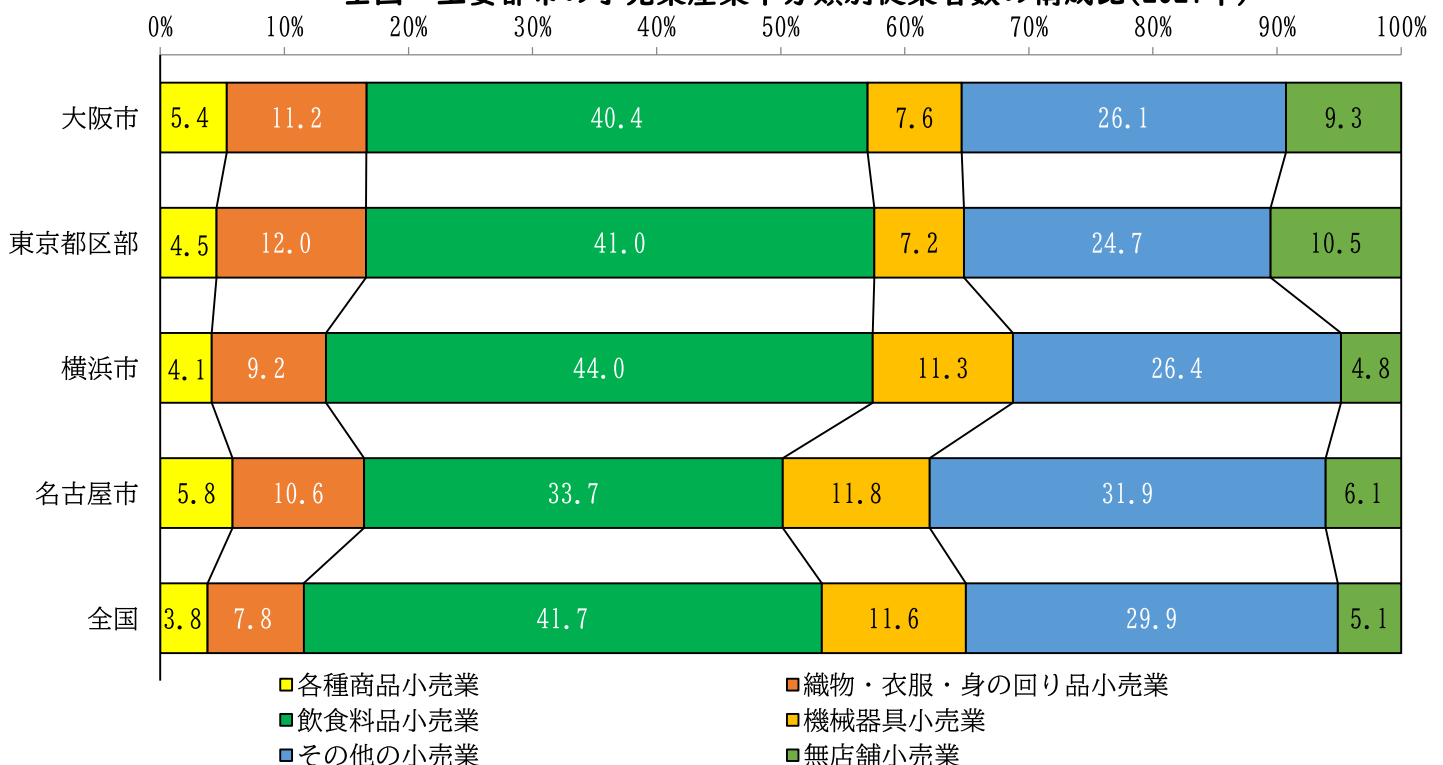
(単位：事業所、人)

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
小売業合計	23,299	66,562	17,994	16,069	880,031
事業所数					
各種商品小売業	66	199	67	48	2,870
織物・衣服・身の回り品小売業	4,499	11,560	2,781	2,759	113,470
飲食料品小売業	6,447	20,231	5,468	3,990	258,910
機械器具小売業	2,181	5,777	2,183	2,288	133,055
その他の小売業	8,302	23,827	6,368	5,901	328,791
無店舗小売業	1,796	4,948	1,120	1,076	42,696
従業者数					
小売業合計	216,306	691,810	208,926	164,480	7,710,945
各種商品小売業	11,585	31,362	8,654	9,588	292,708
織物・衣服・身の回り品小売業	24,315	83,179	19,247	17,426	597,940
飲食料品小売業	87,282	283,521	91,979	55,504	3,219,093
機械器具小売業	16,391	49,942	23,589	19,448	895,400
その他の小売業	56,473	170,817	55,230	52,489	2,308,666
無店舗小売業	20,102	72,859	10,108	10,011	395,393

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

- (注)1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所を含む。
2. 2021年6月1日の値。

全国・主要都市の小売業産業中分類別従業者数の構成比(2021年)



5-8. 全国・主要都市の小売業産業中分類別年間商品販売額【2021年】

大阪市内小売事業所の産業別の年間商品販売額では、ドラッグストアの医薬品・化粧品小売業などが含まれる「その他の小売業」が最も多く8,943億円、次いで「飲食料品小売業」が8,875億円と多く、合わせると市内全体の43.2%を占めています。

全国や他主要都市の構成比と比べると、大阪市の小売業では百貨店や総合スーパーが含まれる「各種商品小売業」の割合が高くなっています。

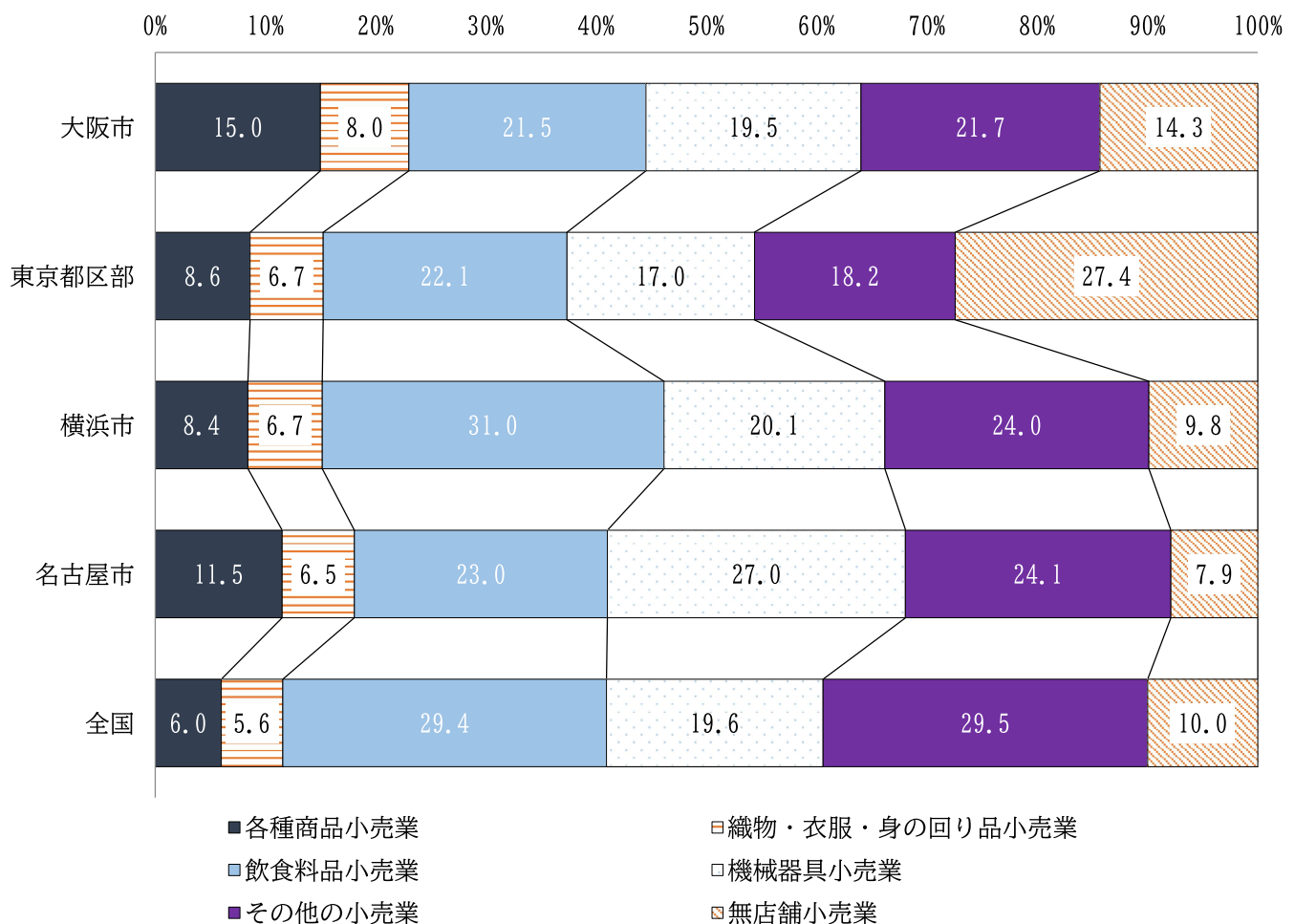
(単位：百万円)

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
小売業合計	4,127,135	15,406,146	3,846,147	3,232,903	133,257,457
各種商品小売業	619,337	1,327,169	323,847	372,894	7,996,841
織物・衣服・身の回り品小売業	330,080	1,024,599	259,276	211,484	7,421,887
飲食料品小売業	887,460	3,404,496	1,191,537	742,347	39,136,506
機械器具小売業	805,805	2,617,367	771,267	873,887	26,166,709
その他の小売業	894,345	2,806,289	921,458	777,573	39,247,077
無店舗小売業	590,107	4,226,225	378,761	254,718	13,288,437

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業,小売業)」)

(注)2020年1月から12月までの年間商品販売額。

全国・主要都市の小売業産業中分類別年間商品販売額構成比(2021年)



5-9. 全国・主要都市のサービス業産業中分類別事業所数【2021年】

大阪市内には、20,549の「飲食店」があり、全国の4.1%が立地しています。事業所数では、「不動産賃貸業・管理業」、「専門サービス業（他に分類されないもの）」、「医療業」が続きます。

大阪市内の事業所数が全国に占める割合が高いサービス業の上位3位は、「広告業」、「情報サービス業」、「インターネット附随サービス業」です。

(単位：事業所)

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
情報サービス業	3,279	13,544	1,839	1,773	43,471
インターネット附随サービス業	645	3,230	245	302	8,791
不動産取引業	3,368	10,586	2,346	1,859	66,939
不動産賃貸業・管理業	12,430	39,493	8,454	6,901	277,519
物品賃貸業	936	2,390	644	721	29,859
学術・開発研究機関	197	1,042	215	115	6,115
専門サービス業（他に分類されないもの）	9,849	29,528	4,286	5,037	138,184
広告業	865	3,196	242	510	10,697
技術サービス業（他に分類されないもの）	3,669	10,321	2,779	2,453	97,295
宿泊業	775	2,275	401	409	45,072
飲食店	20,549	54,465	11,021	12,791	499,176
持ち帰り・配達飲食サービス業	1,466	4,450	1,227	970	54,716
洗濯・理容・美容・浴場業	7,075	21,567	6,225	6,079	325,591
その他の生活関連サービス業	1,842	5,279	1,310	1,587	55,141
娯楽業	1,491	6,127	1,242	1,147	53,425
その他の教育、学習支援業	3,451	12,142	4,130	3,591	142,749
医療業	8,544	24,655	7,074	5,529	249,200
保健衛生	146	513	91	88	2,855
社会保険・社会福祉・介護事業	5,886	13,075	6,217	4,228	210,450
協同組合（他に分類されないもの）	49	163	81	60	8,712
廃棄物処理業	370	959	370	234	21,873
自動車整備業	549	1,346	735	748	48,765
機械等修理業（別掲を除く）	876	2,419	792	738	28,703
職業紹介・労働者派遣業	1,267	3,359	573	896	21,623
その他の事業サービス業	4,623	15,153	2,612	2,664	90,434
その他のサービス業	119	356	176	48	4,570

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

(注)1.「サービス業」は、『H運輸業，郵便業』『I卸売業，小売業』『J金融業，保険業』を除いた産業大分類で『G情報通信業』から『Rサービス業（他に分類されないもの）』までとした。

2.産業中分類の内、経済センサス活動調査 産業横断的集計において事業所単位まで売上金額を把握し、「事業所数」「従業者数」「売上金額」の3つを公表していないものは、表中に掲出していない。

3.管理・補助的経済活動のみを行う事業所を含む。

5-10. 全国・主要都市のサービス業産業中分類別従業者数【2021年】

大阪市内のサービス業の内、最も多く従業者数を擁しているのは「その他の事業サービス業」で、172,561人が働いています。

大阪市内の従業者数が全国に占める割合が高いサービス業の上位3位は、「広告業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「情報サービス業」です。

(単位：人)

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
情報サービス業	102,564	677,747	64,074	53,368	1,319,758
インターネット附随サービス業	12,928	130,489	4,614	4,745	202,284
不動産取引業	21,445	93,822	13,296	11,245	352,082
不動産賃貸業・管理業	63,368	209,073	33,050	30,240	984,240
物品賃貸業	13,703	50,637	7,137	8,286	280,921
学術・開発研究機関	6,908	28,966	17,046	3,237	279,205
専門サービス業（他に分類されないもの）	61,513	319,851	20,922	29,052	819,416
広告業	11,982	78,801	1,569	5,944	143,458
技術サービス業（他に分類されないもの）	44,523	135,558	43,425	31,300	876,410
宿泊業	21,880	69,957	10,325	8,043	625,912
飲食店	148,499	467,107	104,772	103,375	3,489,039
持ち帰り・配達飲食サービス業	16,307	57,535	15,038	10,963	563,181
洗濯・理容・美容・浴場業	26,392	92,878	25,209	23,826	1,008,733
その他の生活関連サービス業	20,874	74,268	10,522	14,898	390,913
娯楽業	26,326	91,136	19,558	17,153	776,162
その他の教育、学習支援業	24,524	124,561	33,239	25,265	831,775
医療業	127,290	353,137	116,519	80,520	4,012,468
保健衛生	4,405	16,559	2,674	2,361	88,147
社会保険・社会福祉・介護事業	106,710	272,349	132,219	78,013	4,061,542
協同組合（他に分類されないもの）	360	2,031	1,588	902	150,886
廃棄物処理業	4,397	19,300	5,914	3,300	297,467
自動車整備業	3,361	9,146	4,300	4,350	219,700
機械等修理業（別掲を除く）	11,994	42,084	7,515	7,860	228,705
職業紹介・労働者派遣業	100,836	313,269	44,149	60,588	1,261,397
その他の事業サービス業	172,561	570,417	91,647	86,176	2,631,859
その他のサービス業	952	5,104	2,721	672	41,906

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

(注)1. 「サービス業」は、『H運輸業、郵便業』『I卸売業、小売業』『J金融業、保険業』を除いた産業大分類で『G情報通信業』から『Rサービス業（他に分類されないもの）』までとした。

2. 産業中分類の内、経済センサス活動調査 産業横断的集計において事業所単位まで売上金額を把握し、「事業所数」「従業者数」「売上金額」の3つを公表していないものは、表中に掲出していない。

3. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所の従業者を含む。

5-11. 全国・主要都市のサービス業産業大分類別売上金額【2021年】

大阪市内のサービス業の中で、売上金額が高い上位3産業は、6.3兆円の「医療・福祉」、4.9兆円の「不動産業、物品賃貸業」、2.9兆円の「学術研究、専門・技術サービス業」です。売上金額における大阪市の全国シェアが高いのは、「不動産業、物品賃貸業」の8.9%、「情報通信業」の6.9%です。

(単位：百万円)

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
情報通信業	2,869,365	27,099,838	1,499,262	1,324,581	41,551,826
不動産業、物品賃貸業	4,945,184	22,286,400	2,372,072	2,227,390	55,707,533
学術研究、専門・技術サービス業	2,927,253	23,796,253	2,791,372	1,250,216	47,335,247
宿泊業、飲食サービス業	1,023,912	2,830,140	517,978	506,483	19,037,867
生活関連サービス業、娯楽業	1,546,139	6,747,790	669,747	697,345	29,827,279
教育、学習支援業	122,938	798,549	158,444	104,196	3,577,058
医療、福祉	6,265,413	66,992,998	4,959,375	4,438,657	174,800,349
サービス業（他に分類されないもの）	2,785,377	11,160,047	1,383,121	1,518,651	42,844,452
合 計	22,485,581	161,712,015	14,351,371	12,067,519	414,681,611

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

(注)1. 「サービス業」は、『H運輸業、郵便業』『I卸売業、小売業』『J金融業、保険業』を除いた産業大分類で『G情報通信業』から『Rサービス業（他に分類されないもの）』までとした。

2. 『G情報通信業』は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。

3. 『O教育、学習支援業』は、「学校教育」を除く。

4. 『Rサービス業(他に分類されないもの)』は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。

5. 『N生活関連サービス業、娯楽業』に含まれる「家事サービス業」、『Rサービス業（他に分類されないもの）』に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。

6. 売上金額は、2020年1月から12月までの値。

大阪市のサービス業の売上金額の全国シェア(2021年)

